



TITLE:

海運産業構造の研究(Abstract_要
旨)

AUTHOR(S):

岡庭, 博

CITATION:

岡庭, 博. 海運産業構造の研究. 京都大学, 1965, 経済学博士

ISSUE DATE:

1965-12-14

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/211699>

RIGHT:

氏 名	岡 庭 博 おかにわひろし
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	論 経 博 第 7 号
学位授与の日付	昭 和 40 年 12 月 14 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	海運産業構造の研究

論文調査委員 (主 査) 教授 佐波宣平 教授 中谷 実 教授 山本安次郎

論 文 内 容 の 要 旨

いわゆる技術革新の影響によって、わが国の各産業部門は多かれ少なかれ大きな構造変化を見せつつある。本論文はとくに、最近のわが国海運産業に起りつつあるこれまで見られなかった諸現象を、技術革新による構造変化として取り上げ、それらの諸現象間の関係を解明せんとするものである。その内容は次の5編からなっている。

第1編 日本海運における企業集中

ここでは、先ず、戦前における社船中心の海運政策と大船主の問題を取り扱い、次いで、戦後の海運復興と大手筋船主の動向を見、さらに企業集中の現状と市場構造の分析を試みる。最後に、海運政策と大船主集中の促進、特に海運企業再建整備法による合同集約政策の意義と限界を論じている。

第2編 海運業の収益

ここでは、先ず、海運収益に関する3種の概念を明確にし、進んで海運業の収益率の算定を問題として、海運収益を決定する諸条件を明らかにし、最後に、海運市場構造と収益性の問題を取り扱うことによって、海運業の特色を示す。

第3編 海運における長期契約

ここでは、先ず長期契約発生の過程と原因を明らかにし、次に長期契約の種類と態様、長期契約の現状を説き、長期契約の運賃問題に触れ、更に長期契約の海運経営における意義を考え最後に長期契約の本質と今後の動向を見ている。

第4編 インダストリアル・キャリアーの発達

ここでは、先ず海運の自己運送の歴史を顧み、次いで戦後のインダストリアル・キャリアーの発達を見、発達の原因を明らかにし、進んでその範囲と類型、インダストリアル・キャリアーの経営形態を説き、最後にその本質と今後の発達の方向を考察している。

第5編 船舶共有制度

ここでは、先ず船舶共有の歴史を顧み、次いで戦後の船舶共有の問題について解明、船舶共有制度の契約内容と類型を述べ進んで共有契約上の問題点に触れ、最後に船舶共有制度復活の理由と今後の動向を問題にしている。

なお、以上の諸現象の説明のため、78の統計表と8つの図が用いられている。

論文審査の結果の要旨

論文内容の要旨において述べた5編が取り扱っている5つの重大な構造変化——(1)企業集中傾向、(2)企業収益の変化、(3)長期貨物運送契約の盛行、(4)Industrial Carrier の発展、(5)船舶共有制度の採用——は、それぞれ別個独立のものでなく、互に関連し合って戦後における海運市場構造の一大変化動向をなしており、本論文はこうした性格をたくみに捉え、豊富な統計資料によって理解し易い形で表出している。

戦後の、こうした新しい傾向を個別的に取り上げた論文は他にも多数出ているが、本論文のように、これらの傾向を互に関連させつつ全体としてまとまった形で説明したものは他に見られないように思われる。本論文は、現実海運市場の動向を把握、説明することに意を用いているため、純経済理論から打ち出した論文に見られるようなアカデミックな色彩には乏しいが、それだけに、抽象理論に走りすぎて、現実接近への努力を怠るという欠陥からは免れている。なお、著者が現在立っている業界における特異な立場のゆえかとも思われるが、本論文のところどころに、やや偏した見方、解釈がなされているのは少しく遺憾なしとしない。しかし、全体を通じて見るとき、本論文は経済学博士の学位論文として価値あるものと認める。